（単位：百万円）

基金の名称	財政調整積立金
設置年月日	昭和36年8月16日
基金の種類	取崩し型（地方財政法第４条の３第１項の規定に基づき設置）
設置目的	不足する財源や災害時の経費等に充て、財源調整を行うことで、財政の健全な運営に資する。

基金残高の推移

令和６年度末残高(A)	令和７年度決算額						令和７年度末残高(D)(A+B-C)	増減額(D-A)
	積立額(B)	特定財源			一般財源	取崩額(C)		
		財産運用収入	国庫支出金	その他				
17,483	3,144	135			3,009	4,500	16,127	△ 1,356

主な増減理由	決算剰余金及び運用利子の積立てによる増。 財源不足を補塡するための取崩しによる減。
基金残高の見込	令和８年度末（2027年３月末）の財政調整積立金の残高について、約130億円（標準財政規模の５％程度）を確保する。

（単位：百万円）

基金の名称	災害救助基金
設置年月日	昭和23年1月1日
基金の種類	取崩し型（災害救助法第22条の規定に基づき設置）
設置目的	災害救助法に基づく救助や補償等に必要な経費に充てる。

基金残高の推移	令和６年度末残高(A)	令和７年度決算額						令和７年度末残高(D)(A+B-C)	増減額(D-A)
		積立額(B)	特定財源			一般財源	取崩額(C)		
			財産運用収入	国庫支出金	その他				
	473	42			7	35	10	506	33

主な増減理由	災害救助法第23条（法定最小積立額）の積立てによる増、備蓄物資破棄及び購入による減。
基金残高の見込	災害救助法を適用した場合には災害に係る救助費用の財源として取崩しを行う。 災害救助法第23条により、県普通税収入額の決算額の過去３年間における平均年額の1000分の５に相当する額を最少額として、毎年度積み立てておく必要がある。

（単位：百万円）

基金の名称	土地開発基金
設置年月日	昭和44年10月20日
基金の種類	定額運用
設置目的	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図る。

基金残高の推移

令和６年度末残高(A)	令和７年度決算額						令和７年度末残高(D)(A+B-C)	増減額(D-A)
	積立額(B)	特定財源			一般財源	取崩額(C)		
		財産運用収入	国庫支出金	その他				
6,117	17	17					6,134	17

主な増減理由	運用利子の積立てによる増。
基金残高の見込	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図る。

（単位：百万円）

基金の名称	県債管理基金
設置年月日	昭和55年3月27日
基金の種類	取崩し型
設置目的	県債の償還財源に充て、将来にわたる財政の健全な運営に資する。

基金残高の推移

令和６年度末残高(A)	令和７年度決算額						令和７年度末残高(D)(A+B-C)	増減額(D-A)
	積立額(B)	特定財源			一般財源	取崩額(C)		
		財産運用収入	国庫支出金	その他				
34,182	11,416	285		340	10,791	13,175	32,424	△ 1,758

主な増減理由	市場公募債満期一括償還分及び運用利子の積立てによる増。 市場公募債満期一括償還その他公債費償還への充当による減。
基金残高の見込	令和８年度に市場公募債満期一括償還分として約65億円を積立て予定。 市場公募債満期一括償還分として約40億円及び公債費負担の軽減のため約68億円を取崩し予定。

（単位：百万円）

基金の名称	公営競技収益金貸付基金
設置年月日	昭和55年4月1日
基金の種類	定額運用
設置目的	市町（一部事務組合を含む。）に低利の資金を貸し付けることにより、市町の公共施設整備の促進及び住民の福祉の増進を図る。

基金残高の推移

令和６年度末残高(A)	令和７年度決算額						令和７年度末残高(D)(A+B-C)	増減額(D-A)
	積立額(B)	特定財源			一般財源	取崩額(C)		
		財産運用収入	国庫支出金	その他				
3,035	18	18					3,053	18

主な増減理由	運用利子の積立てによる増。
基金残高の見込	毎年度、市町の公共施設の整備等の財源とするため、必要額を貸付け。

（単位：百万円）

基金の名称	発電用施設周辺地域振興基金
設置年月日	昭和56年12月22日
基金の種類	取崩し型
設置目的	特別会計に関する法律施行令第51条第１項第８号に規定する交付金の交付の対象となる、発電用施設の設置、運転の円滑化に資する知識の普及等に要する資金に充てる。

基金残高の推移

令和６年度末残高(A)	令和７年度決算額						令和７年度末残高(D)(A+B-C)	増減額(D-A)
	積立額(B)	特定財源			一般財源	取崩額(C)		
		財産運用収入	国庫支出金	その他				
1,398	227	9	219			316	1,309	△ 89

主な増減理由	運用利子、電源立地地域対策交付金の積立てによる増。 九州シンクロトロン光研究センターの円滑な運営を図る施設整備事業などへの充当による減。
基金残高の見込	令和８年度に県内公設試験研究機関の維持補修及び企業誘致などに係る事業の財源として、約387百万円を取崩し予定。

（単位：百万円）

基金の名称	文化振興基金
設置年月日	昭和57年10月9日
基金の種類	取崩し型
設置目的	学術、芸術又は歴史上価値の高い資料を取得するために必要な経費等に充て、本県の文化の振興を図る。

基金残高の推移	令和６年度末残高(A)	令和７年度決算額						令和７年度末残高(D)(A+B-C)	増減額(D-A)
		積立額(B)	特定財源			一般財源	取崩額(C)		
			財産運用収入	国庫支出金	その他				
	1,210	262	8		24	230	253	1,219	9

主な増減理由	今後の文化振興施策へ活用するための積立てによる増。 文化財整備費補助等文化振興に係る事業実施による減。
基金残高の見込	令和８年度に文化振興事業の財源として、約３億円を取崩し予定。

（単位：百万円）

基金の名称	発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金								
設置年月日	昭和57年12月25日								
基金の種類	定額運用								
設置目的	発電用施設周辺地域整備法第２条に規定する発電用施設の周辺地域又は隣接する市町の住民が通常通勤することができる地域における企業立地の促進を図る。								
基金残高の推移	令和６年度末残高(A)	令和７年度決算額						令和７年度末残高(D)(A+B-C)	増減額(D-A)
		積立額(B)	特定財源			一般財源	取崩額(C)		
			財産運用収入	国庫支出金	その他				
	86							86	
主な増減理由	増減なし。								
基金残高の見込	令和８年度に基金の一部を発電用施設周辺地域振興基金に積替え予定。								

（単位：百万円）

基金の名称	大規模施設整備基金								
設置年月日	平成元年3月23日								
基金の種類	取崩し型								
設置目的	県が設置する大規模な公用又は公共用の施設の整備等に要する経費に充てる。								
基金残高の推移	令和６年度末残高(A)	令和７年度決算額						令和７年度末残高(D)(A+B-C)	増減額(D-A)
		積立額(B)	特定財源			一般財源	取崩額(C)		
			財産運用収入	国庫支出金	その他				
	11,226	282	82			200		11,508	282
主な増減理由	後年度の大規模施設の整備等に活用するための積立てによる増。								
基金残高の見込	令和８年度に県有施設事業等の一般財源分として、約88億円を取崩し予定。								

（単位：百万円）

基金の名称	地域づくり基金
設置年月日	平成2年3月26日
基金の種類	取崩し型
設置目的	県と市町が一体となって、地域の特性を生かした快適で活力ある地域づくりを長期的かつ安定的に推進する。

基金残高の推移	令和６年度末残高(A)	令和７年度決算額						令和７年度末残高(D)(A+B-C)	増減額(D-A)
		積立額(B)	特定財源			一般財源	取崩額(C)		
			財産運用収入	国庫支出金	その他				
	1,337	20	5	14			176	1,181	△ 156

主な増減理由	地域づくりの促進に活用するための積立てによる増。 山のネットワーク構築事業費等地域づくり促進に係る事業実施による減。
基金残高の見込	令和８年度に地域づくりの促進事業の財源として、約２億円を取崩し予定。

（単位：百万円）

基金の名称	中山間ふるさと・水と土保全対策基金								
設置年月日	平成5年10月14日								
基金の種類	果実運用型								
設置目的	中山間地域等における土地改良施設等の多面的機能を適正に発揮させるための地域住民活動、棚田地域の集落組織等による保全管理活動等の強化に資する。								
基金残高の推移	令和６年度末残高(A)	令和７年度決算額						令和７年度末残高(D)(A+B-C)	増減額(D-A)
		積立額(B)	特定財源			一般財源	取崩額(C)		
			財産運用収入	国庫支出金	その他				
	1,098	4	4				15	1,087	△ 11
主な増減理由	さが農村のよさ発掘・醸成事業への充当による減。								
基金残高の見込	さが農村のよさ発掘・醸成事業の財源として、約26百万円を取崩し予定。								

（単位：百万円）

基金の名称	ぼた山等環境整備基金
設置年月日	平成7年10月13日
基金の種類	果実運用型
設置目的	ぼた山防護施設の管理及び補修を行うために必要な経費等に充て、本県のぼた山等の環境整備を推進する。

基金残高の推移

令和６年度末残高(A)	令和７年度決算額						令和７年度末残高(D)(A+B-C)	増減額(D-A)
	積立額(B)	特定財源			一般財源	取崩額(C)		
		財産運用収入	国庫支出金	その他				
431	3	3					433	2

主な増減理由	運用利子の積立てによる増。
基金残高の見込	毎年度ぼた山等環境整備事業の財源として、約３百万円を取崩する見込。

（単位：百万円）

基金の名称	介護保険財政安定化基金
設置年月日	平成12年4月1日
基金の種類	取崩し型（介護保険法第147条第１項の規定に基づき設置）
設置目的	介護保険の財政の安定化に資する。

基金残高の推移	令和６年度末残高(A)	令和７年度決算額						令和７年度末残高(D)(A+B-C)	増減額(D-A)
		積立額(B)	特定財源			一般財源	取崩額(C)		
			財産運用収入	国庫支出金	その他				
	1,182	5			5			1,186	4

主な増減理由	運用利子の積立てによる増。
基金残高の見込	介護保険法に基づき設置しており、市町において介護保険事業の財源が不足する場合に取崩し。

（単位：百万円）

基金の名称	森林整備地域活動支援基金
設置年月日	平成14年4月1日
基金の種類	取崩し型
設置目的	地域における森林整備の取組を支援することで、森林の適切な整備の促進及び森林の有する多面的機能を発揮させる。

基金残高の推移

令和６年度末残高(A)	令和７年度決算額						令和７年度末残高(D)(A+B-C)	増減額(D-A)
	積立額(B)	特定財源			一般財源	取崩額(C)		
		財産運用収入	国庫支出金	その他				
10							10	

主な増減理由	増減なし。
基金残高の見込	基金残高の運用による積立てを予定。

（単位：百万円）

基金の名称	産業廃棄物税基金
設置年月日	平成17年4月1日
基金の種類	取崩し型
設置目的	循環型社会の実現に向けた産業廃棄物の排出抑制、再生利用及びその他適正な処理の推進を図る。

基金残高の推移

令和６年度末残高(A)	令和７年度決算額						令和７年度末残高(D)(A+B-C)	増減額(D-A)
	積立額(B)	特定財源			一般財源	取崩額(C)		
		財産運用収入	国庫支出金	その他				
326	136			136		117	345	19

主な増減理由	産業廃棄物税収入の積立てによる増。 産業廃棄物税使途事業への充当による減。
基金残高の見込	毎年度、産業廃棄物税収程度を取崩し予定。

（単位：百万円）

基金の名称	後期高齢者医療財政安定化基金
設置年月日	平成20年4月1日
基金の種類	取崩し型（高齢者の医療の確保に関する法律第116条第１項の規定に基づき設置）
設置目的	後期高齢者医療の財政の安定化に資する。

基金残高の推移	令和６年度末残高(A)	令和７年度決算額						令和７年度末残高(D)(A+B-C)	増減額(D-A)
		積立額(B)	特定財源			一般財源	取崩額(C)		
			財産運用収入	国庫支出金	その他				
	1,660	12	12					1,672	12

主な増減理由	運用利子の積立てによる増。
基金残高の見込	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療広域連合の財政の安定化を図るため、保険料の未納による財政不足等がある場合に取崩し。

（単位：百万円）

基金の名称	森林環境税基金
設置年月日	平成20年4月1日
基金の種類	取崩し型
設置目的	県、市町及び県民の協働により取り組む森林環境の保全に関する施策に要する経費に充てる。

基金残高の推移

令和６年度末残高(A)	令和７年度決算額						令和７年度末残高(D)(A+B-C)	増減額(D-A)
	積立額(B)	特定財源			一般財源	取崩額(C)		
		財産運用収入	国庫支出金	その他				
119	243				243	235	127	8

主な増減理由	佐賀県森林環境税収入の積立てによる増。 佐賀県森林環境税事業への充当による減。
基金残高の見込	令和8年度に佐賀県森林環境税収入及び運用利子として約2.4億円を積立て、佐賀県森林環境税事業の財源として約2.6億円を取崩し予定。

（単位：百万円）

基金の名称	ふるさと寄附金基金
設置年月日	平成20年4月30日
基金の種類	取崩し型
設置目的	ふるさとに貢献したいという想いのもとに贈られた寄附金を活用することにより、佐賀県がいつまでも光り輝くふるさとであり続けるための手段を講じ、更なる発展に資する。

基金残高の推移

令和６年度末残高(A)	令和７年度決算額						令和７年度末残高(D)(A+B-C)	増減額(D-A)
	積立額(B)	特定財源			一般財源	取崩額(C)		
		財産運用収入	国庫支出金	その他				
825	946			795	151	902	869	44

主な増減理由	寄附金の積立てによる増。 寄附募集プロジェクト等への充当による減。
基金残高の見込	12月までに受け入れた寄附金を積立て、ふるさと納税活用対象事業の実施状況に応じて取崩し予定。

（単位：百万円）

基金の名称	安心こども基金
設置年月日	平成21年2月24日
基金の種類	取崩し型
設置目的	保育所の計画的な整備等の実施、地域における子育て支援等の充実を図ることで、県民が子どもを安心して育てることができる体制の整備を行う。

基金残高の推移

令和６年度末残高(A)	令和７年度決算額						令和７年度末残高(D)(A+B-C)	増減額(D-A)
	積立額(B)	特定財源			一般財源	取崩額(C)		
		財産運用収入	国庫支出金	その他				
439						26	413	△ 26

主な増減理由	特定妊婦等支援事業等子育て体制の整備に係る事業実施による減。
基金残高の見込	新たな子育て家庭支援の基盤を早急に整備していくための支援事業については、令和３年度から令和11年度にかけて取崩し予定。

（単位：百万円）

基金の名称	農業構造改革支援基金
設置年月日	平成26年3月10日
基金の種類	取崩し型
設置目的	農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図り、農業の生産性の向上及び農業の構造改革を支援する。

基金残高の推移

令和６年度末残高(A)	令和７年度決算額						令和７年度末残高(D)(A+B-C)	増減額(D-A)
	積立額(B)	特定財源			一般財源	取崩額(C)		
		財産運用収入	国庫支出金	その他				
199	99		99			87	211	12

主な増減理由	国の経済対策補正による基金の追加造成、基金運用益の積立て及び市からの農業構造改革支援事業の返還金の積戻しに伴う増。
基金残高の見込	農業構造改革支援事業の財源として取崩し予定。

（単位：百万円）

基金の名称	退職手当基金
設置年月日	平成26年3月10日
基金の種類	取崩し型
設置目的	佐賀県職員の退職手当の支給に要する経費に充て、将来にわたる財政の健全な運営に資する。

基金残高の推移

令和６年度末残高(A)	令和７年度決算額						令和７年度末残高(D)(A+B-C)	増減額(D-A)
	積立額(B)	特定財源			一般財源	取崩額(C)		
		財産運用収入	国庫支出金	その他				
32	2,510	10			2,500		2,542	2,510

主な増減理由	退職手当の平準化を目的に積立てを行ったことによる増。
基金残高の見込	令和８年度に退職手当の平準化分として約25億円の取崩しを予定。

（単位：百万円）

基金の名称	地域医療介護総合確保基金
設置年月日	平成26年12月19日
基金の種類	取崩し型
設置目的	地域における医療及び介護の総合的な確保のための事業の実施に要する経費に充てる。

基金残高の推移

令和６年度末残高(A)	令和７年度決算額						令和７年度末残高(D)(A+B-C)	増減額(D-A)
	積立額(B)	特定財源			一般財源	取崩額(C)		
		財産運用収入	国庫支出金	その他				
2,198	1,445		1,016	10	419	1,330	2,313	115

主な増減理由	難病患者の医療提供体制構築事業、医師確保対策事業等の積立てによる増。 産科医育成・確保支援事業への充当による減。
基金残高の見込	医療介護総合確保推進法に基づく県計画に定める各事業（医療分及び介護分）の計画額を積み立て、事業の実施状況に応じて取崩し予定。

（単位：百万円）

基金の名称	国民健康保険財政安定化基金
設置年月日	平成28年3月14日
基金の種類	取崩し型（国民健康保険法第81条の２第１項の規定に基づき設置）
設置目的	国民健康保険の財政の安定に資する。

基金残高の推移	令和６年度末残高(A)	令和７年度決算額						令和７年度末残高(D)(A+B-C)	増減額(D-A)
		積立額(B)	特定財源			一般財源	取崩額(C)		
			財産運用収入	国庫支出金	その他				
	5,130	2,735	35		2,699		1,329	6,535	1,405

主な増減理由	R6普通交付金の返還金やR6決算剰余金の積立額による増等。
基金残高の見込	国民健康保険法に基づき設置しており、市町において国民健康保険事業の財源が不足する場合に取崩し。

（単位：百万円）

基金の名称	SSP構想推進基金
設置年月日	平成29年3月14日
基金の種類	取崩し型
設置目的	SAGAスポーツピラミッド構想の推進に資する。

基金残高の推移

令和６年度末残高(A)	令和７年度決算額						令和７年度末残高(D)(A+B-C)	増減額(D-A)
	積立額(B)	特定財源			一般財源	取崩額(C)		
		財産運用収入	国庫支出金	その他				
4,251	287	7		257	23	1,525	3,013	△ 1,238

主な増減理由	運用利子及びふるさと納税寄附金等の積み立てによる増。 SAGAスポーツピラミッド構想の推進に資する事業実施による減。
基金残高の見込	競馬組合配分金やSSP推進局分のふるさと寄附金、運用益等を積立て、SAGAスポーツピラミッド構想の推進に資する事業の実施状況に応じて取崩予定。

（単位：百万円）

基金の名称	森林環境譲与税基金
設置年月日	令和元年7月2日
基金の種類	取崩し型
設置目的	市町が実施する森林の整備及びその促進に関する施策の支援等に関する施策の円滑な推進に資する。

基金残高の推移

令和６年度末残高(A)	令和７年度決算額						令和７年度末残高(D)(A+B-C)	増減額(D-A)
	積立額(B)	特定財源			一般財源	取崩額(C)		
		財産運用収入	国庫支出金	その他				
25	46				46	41	30	5

主な増減理由	森林環境譲与税譲与金の積立てによる増。 佐賀県森林環境譲与税事業への充当による減。
基金残高の見込	令和８年度に森林環境譲与税譲与金として約41百万円を積立て、さがの林業再生プロジェクト推進事業等の財源として約44百万円を取崩し予定。

（単位：百万円）

基金の名称	佐賀県新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金
設置年月日	令和3年3月12日
基金の種類	取崩し型
設置目的	新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置により経営に影響を受けた県内の中小企業者に対し金融上の支援を行い、その経営の安定化を図る。

基金残高の推移

令和６年度末残高(A)	令和７年度決算額						令和７年度末残高(D)(A+B-C)	増減額(D-A)
	積立額(B)	特定財源			一般財源	取崩額(C)		
		財産運用収入	国庫支出金	その他				
280	4			4		284		△ 280

主な増減理由	運用利子及び返戻保証料の積立てによる増。 信用保証料補助事業及び一時借入利子の取崩し、全額国庫返納の為の一般財源繰入による減。
基金残高の見込	国が示す基金設置期間の終了に伴い、令和７年度末に基金を廃止。

（単位：百万円）

基金の名称	公立学校情報機器整備基金
設置年月日	令和6年3月14日
基金の種類	取崩し型
設置目的	佐賀県又は市町が行う初等中等教育段階の公立学校における情報機器の整備に要する資金に充てる。

基金残高の推移

令和６年度末残高(A)	令和７年度決算額						令和７年度末残高(D)(A+B-C)	増減額(D-A)
	積立額(B)	特定財源			一般財源	取崩額(C)		
		財産運用収入	国庫支出金	その他				
563	29	3	25			259	333	△ 230

主な増減理由	公立学校情報機器整備事業費補助金を受け入れ、積立てたことによる増。 運用利子の積立てによる増。 市町への補助金として取り崩したことによる減。
基金残高の見込	令和８年度は、約18億円の積立て及び約21億円の取崩しを予定。

（単位：百万円）

基金の名称	有明海漁業振興・補償基金
設置年月日	令和7年4月1日
基金の種類	取崩し型
設置目的	有明海漁業の振興を長期的かつ安定的に図る。

基金残高の推移

令和６年度末残高(A)	令和７年度決算額						令和７年度末残高(D)(A+B-C)	増減額(D-A)
	積立額(B)	特定財源			一般財源	取崩額(C)		
		財産運用収入	国庫支出金	その他				
－	1,500				1,500	5	1,495	1,495

主な増減理由	新規積立てによる増。 有明海漁業振興事業交付金の財源としての取崩しによる減。
基金残高の見込	令和８年度は、約4億円を積立てる予定。取崩し額は未定。

（単位：百万円）

基金の名称	奨学金返還支援基金
設置年月日	令和7年4月1日
基金の種類	取崩し型
設置目的	奨学金を返還する若年層の従業員を支援する県内企業に対する補助（佐賀県奨学金返還支援事業）を行うための経費に充てる。

基金残高の推移

令和６年度末残高(A)	令和７年度決算額						令和７年度末残高(D)(A+B-C)	増減額(D-A)
	積立額(B)	特定財源			一般財源	取崩額(C)		
		財産運用収入	国庫支出金	その他				
－	5				5	3	2	2

主な増減理由	奨学金返還支援事業を実施するための積立てによる増。 奨学金返還支援事業費への充当による減。
基金残高の見込	毎年度、補助経費として必要額を積立て、取崩し予定。

（単位：百万円）

基金の名称	高等学校等教育改革促進基金
設置年月日	令和8年3月9日
基金の種類	取崩し型
設置目的	公立の高等学校等（特別支援学校の高等部を含む。）における教育改革の推進に係る事業に要する資金に充てる。

基金残高の推移

令和６年度末残高(A)	令和７年度決算額						令和７年度末残高(D)(A+B-C)	増減額(D-A)
	積立額(B)	特定財源			一般財源	取崩額(C)		
		財産運用収入	国庫支出金	その他				
－							0	0

主な増減理由	令和７年度は基金の設置のみのため、増減なし。
基金残高の見込	令和８年度から令和10年度末まで計画に基づき取り崩し予定。